

マージン率などの情報について

① 令和7年7月1日付け 派遣労働者数 0人

(注) 直近の「6月1日現在の状況報告」の派遣労働者の数

② 令和7年度 派遣先事業所数(実数) 事業所 0事業所

(注) 直近の事業報告書の派遣先事業所数(実数)

③ 令和7年度 労働者派遣に関する料金の額の平均額 0円

(注) 直近の事業報告書の派遣料金の平均額

事業報告で報告したすべての業務についても記載する

④ 令和7年度 派遣労働者の賃金の額の平均額 0円

(注) 直近の事業報告書の派遣労働者の賃金の額

事業報告で報告したすべての業務についても記載する

⑤ 令和7年度 マージン率平均 0 %

③ - ④

(注) 計算式
$$\frac{\text{③}}{\text{③}} \times 100 = 0 \rightarrow 0$$

(小数点第一位未満の端数が生じた場合には、四捨五入してください。)

事業報告で報告したすべての業務についても記載することが望ましい。

また、マージン率に含めている教育訓練に要する経費、福利厚生費、社会保険料の事項についても示すなど、派遣労働者が自社のいわゆるマージン率について理解しやすくすることが望ましい。

⑥ 派遣労働者のキャリア形成支援制度に関する事項

訓練内容 (注) キャリアアップに資する教育訓練に関する計画内容を示すこと

訓練種別	対象者となる派遣労働者 雇入時・派遣中・待機中など	訓練方法 OJT・OFF-JT	訓練費用負担額 無償・有償	賃金支給 有給・無給
入社教育等計画	雇入時	OJT	無償	有給
業務基本マナー計画(挨拶、言葉遣い、報連相、守秘義務について等)	雇入時	OJT	無償	有給

キャリアコンサルティング相談窓口及び連絡先 相談窓口：土屋 龍彦 電話番号：026-217-8950

⑦ その他労働者派遣事業の業務に関し参考となる事項(福利厚生など)

⑧ 派遣労働者の待遇の決定に係る労使協定を締結しているか否かの別

労使協定を締結していない

労使協定を締結する予定 (協定書の有効期間終期1年間とし、令和8年4月1日付けで再締結予定)

・協定対象者の範囲 (すべての派遣従業員)

会社名 協同組合いいコネワークス
届出受理番号 派20-300003